

川崎本社構内での環境保全対策に関する件

弊社は、1991年に川崎市からの要請を受けたこともあり、以来、環境保全への取組みの一環として、川崎本社構内（川崎市高津区坂戸1-20-1）において土壌・地下水に関わる環境調査を自主的に実施してきました。その結果、土壌及び地下水中に環境基準を上回る物質の存在を確認したため、周辺環境に影響を及ぼさないように、敷地外への流出防止対策及び浄化対策に努めてまいりました。

弊社では、本年より経営体制及び経営方針を刷新し、今後、土壌・地下水における環境問題への取組みをさらに強化してまいります。また、それらの情報を公表することで、社会に開かれた企業を目指します。

今後も川崎市のご指導の下、環境対策ならびに水質監視を継続してまいります。

詳細については、以下の通りです。

1. 構内で環境基準を超えて確認された物質

1991年以降の調査で確認された物質は以下の通りです。 (mg/L)

	物質名	対象	環境基準	現在までの最大濃度	最新の濃度
揮発性有機化合物	テトラクロロエチレン	地下水	0.01	45.8 (1992年7月)	3.3 (2007年9月)
		土壌		23.3 (1994年3月)	—
	トリクロロエチレン	地下水	0.03	4.7 (1992年7月)	0.22 (2007年9月)
		土壌		0.259 (1994年3月)	—
	シス-1,2-ジクロロエチレン	地下水	0.04	11.5 (1994年8月)	2.2 (2007年9月)
		土壌		0.408 (1994年3月)	—
重金属	六価クロム化合物	地下水	0.05	10.3 (1996年5月)	0.18 (2007年9月)
		土壌		47.1 (1994年7月)	5.6 (2001年5月)

(揮発性有機化合物の土壌調査は、1994年3月に一度行いました。)

2. 汚染原因の推定

(1) 揮発性有機化合物

1965年から1998年の34年間、部品の洗浄にテトラクロロエチレン及びトリクロロエチレンを使用していました（現在は使用を全廃しています）。検出されたテトラクロロエチレン及びトリクロロエチレンは、それらの使用工程もしくは貯蔵エリア等において、社会的にまた産業界として有害性が認識される以前は弊社においても十分な管理がなされていなかったため、一部が漏洩等により土壌に浸透したものと考えています。

また、本調査で検出されたシス-1,2-ジクロロエチレンは、土壌中でテトラクロロエチレン及びトリクロロエチレンの分解により生成されたものであると推察されます。

(2) 六価クロム化合物

1958年から1995年の38年間、弊社製品に関わる部品のメッキ（主にクロムメッキ）を行っていました（現在はクロムメッキ工程を廃止し、使用を全廃しています）。

本調査で検出された六価クロム化合物は、このメッキ工程に由来するものと推察されます。

3. これまでの対策

(1) 揮発性有機化合物

川崎市のご指導を仰ぎながら、1994年より弊社敷地境界付近で地下水を汲み上げることで、敷地外への流出防止対策を行ってきました。汲み上げた地下水は、浄化装置にて適切に処理しております。

この対策は現在も継続実施しており、対策後の敷地外への流出は防止できているものと考えています。また、地下水対策と並行して、土壌中の揮発性有機化合物をガスとして吸引する「真空抽出法」による土壌浄化対策も実施してまいりました。

これらの対策については、今後も継続して実施してまいります。

(2) 六価クロム化合物

土壌については、1995年より浄化処理及び飛散防止の対策を実施しております。

また、地下水については、1995年12月の初回調査時に、メッキ工場付近では検出されましたが、敷地境界井戸においては検出されませんでした。また、上述のように構内で地下水の汲み上げによる流出防止対策も実施していることから、敷地外への流出はないものと考えています。

4. 周辺環境への影響について

地下水から基準を超えた物質が確認されて以来、地下水を汲み上げ、敷地外へ流出して行かない対策を行い、地域住民の皆様への影響を及ぼさないよう努めてまいりました。

また、土壌に関しては有害物質が敷地外に飛散して行かないように、きれいな土で表面を覆うなどの対策を行ってきました。

5. 今後の対策

1994年の対策後は敷地外への汚染流出はないものと考えていますが、引き続き、周辺環境に影響を及ぼさないための汚染拡散防止対策を継続して実施してまいります。さらに、自主的に土壌調査を行い、敷地内の浄化を促進する対策についても、順次取り組んで行く所存です。これらの対策は川崎市とも相談しながら、進めてまいります。

また、今後の弊社の環境に対する取組みについては、ホームページ上へ掲載するなど、情報の公開に努めます。

以上